別紙様式（１７年度の取組結果・成果情報）の記入例

整理番号：島根県－５

重点取組名	集落営農組織の育成と法人化
普及活動担当	島根県益田農林振興センター農業普及部 （現 島根県西部農林振興センター益田事務所農業普及部）
主要な活動地域・対象農業者	益田市・鹿足郡内 西いわみ特定農業法人いきいきネットワーク、西いわみ集落営農組織連絡協議会、中山間地域等直接支払協定集落
取組結果・成果 〈取組みのねらい〉	●取り組みのねらい 水田農業ビジョンの点検・見直しを行い、集落営農組織の新規育成には組織化に向けた経営計画の策定支援、新たに法人化した組織や既存組織には経営強化・レベルアップ等の実情に応じた支援を実施し、組織化と組織の強化を推進する。
①活動目標 （実績）	情報提供　メールマガジン１２回　（１１回） ダイレクトメール５回　（　３回） 先進事例調査　２回　（　１回） 支援体制会議　４回　（　５回） 法人課題解決講座の開催　３回　（　３回） 特定農業法人経営強化研修会　１回　（　１回） 集落営農リーダー研修会の開催　２回　（　１回） 直接支払協定集落研修会　１回　（　１回）
②成果目標 （実績）	特定農業法人数　２２法人　（２０法人） 広域連携法人数　１１法人　（１４法人） 集落営農組織数　４２組織　（４８組織）
連携機関、協議会等	石西アグリ・ルネッサンス２１プラン『担い手育成・確保プロジェクト』
取組の特徴や取組に際しての工夫	・法人課題解決講座は「法人運営」、「労務管理」、「税務管理」の各テーマで開催した。各講座内容については、管内の法人がいずれも関心を寄せている「課題」を取り上げたこともあり、３回の講座に８割以上の集落営農型法人が参加した。 特に労務管理をテーマとした講座が契機となって、ＪＡが労災加入事務組合を設立し、労務災害への対応がなされた。 ・法人の広域連携については、旧津和野町において関係機関で構成する「法人連携強化ミニプロジェクト」を設立し、地域全体の生産振興に寄与できるシステムの構築や集落営農の組織化・法人化の支援を行った。津和野町をモデルとして法人の広域連携に係る研修会を開催したが、これを契機として隣接の益田市へも取り組みが波及した。 ・集落営農・法人化の推進については、対象地区（組織）毎に担当を関係機関で役割分担し、関係機関一体となって支援を実施した。その結果、新規に２組織（任意）・２法人（ともに農業生産法人）が設立された。
【参考】	